

四半期報告書

(第80期第3四半期) 自 2019年10月1日
至 2019年12月31日

菱電商事株式会社

東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 正 垣 信 雄

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇 野 悟
経理部副部長兼経理課長 柴 田 恭 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【電話番号】 03(5396)6111

【事務連絡者氏名】 総務部長 宇 野 悟
経理部副部長兼経理課長 柴 田 恭 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
菱電商事株式会社関西支社
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)
菱電商事株式会社名古屋支社
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)
菱電商事株式会社静岡支社
(静岡市駿河区南町14番1号)
菱電商事株式会社北関東支社
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、
投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	177,738	169,940	240,312
経常利益 (百万円)	3,559	3,785	5,648
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,441	2,621	3,731
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,616	2,874	2,784
純資産額 (百万円)	64,547	67,423	65,716
総資産額 (百万円)	129,770	130,034	132,729
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	112.52	120.73	171.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	112.11	120.17	171.34
自己資本比率 (%)	49.65	51.74	49.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,227	7,841	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△559	△521	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△344	△2,173	△563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,331	22,018	17,107

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	38.27	31.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が底堅い成長を続ける中、米中貿易摩擦による中国経済の減速は顕著であり、世界経済全体にも影響が広がる様相を見せています。加えて中東情勢の混迷により、先行き不透明感を強めています。

国内経済においては、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用の改善により、緩やかな回復が続いていましたが、米中貿易摩擦の影響による輸出の低迷や設備投資の鈍化など、国内景気の減速傾向が表面化してきた状況にあります。

当社グループの取引に関する業界は、建設関連などの設備需要は好調に推移したものの、半導体製造装置や工作機械などのFA関連の低調が続き、また自動車関連ではADAS（先進運転支援システム）関連は堅調でしたが、自動車関連全体では軟調に推移しました。

一方、本格的に立ち上がったスマートアグリ事業（植物工場）の需要は旺盛であり、受注は増加しています。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した顧客価値創造型ビジネスモデルの実践を加速させ、収益性の向上を図るビジョンのもと、既存の中核事業の高付加価値化、成長事業のビジネスモデル確立及び次世代新規ビジネスの創出を目指し、事業活動を進めています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比26億95百万円減少し、1,300億34百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比44億2百万円減少し、626億10百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比17億7百万円増加し、674億23百万円となりました。

（経営成績）

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,699億40百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益36億63百万円（前年同期比4.3%増）、経常利益37億85百万円（前年同期比6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億21百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

①FAシステム

[当第3四半期連結売上高314億40百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益9億78百万円（前年同期比35.4%減）]

国内建設関連の受配電設備向けは好調でしたが、米中貿易摩擦、スマホ・半導体不況により半導体・液晶関連製造装置、実装機並びに工作機械向けが低調に推移し、また自動車関連の設備投資案件が鈍化し、減収となりました。

また営業利益は、減収により大幅な減益となりました。

②冷熱システム

[当第3四半期連結売上高233億53百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益9億76百万円（前年同期比55.9%増）]

大都市圏をはじめとした再開発案件の進展により設備業者向け機器販売が好調を継続し、また冷蔵・冷凍の低温分野並びに機器卸店向けも好調に推移し、大幅な増収となりました。

また営業利益は、増収により大幅な増益となりました。

③ ICT施設システム

[当第3四半期連結売上高74億4百万円(前年同期比48.7%増)、

営業利益3億11百万円(前年同四半期は営業損失1億22百万円)]

情報通信分野及びメディカル分野のICTネットワーク関連機器が好調に推移し、ビルシステム分野でも大都市圏を中心とした好況な建設市場によりビル設備関連機器が好調に推移しました。また、スマートアグリ分野での大型植物工場案件の計上により、大幅な増収となりました。

また営業利益は、増収により大幅な増益となりました。

④エレクトロニクス

[当第3四半期連結売上高1,077億41百万円(前年同期比9.2%減)、営業利益15億11百万円(前年同期比5.7%減)]

国内では、自動車関連の国内及び欧米向け生産が軟調でしたが、ADAS(先進運転支援システム)関連は堅調に推移しました。またエアコンなどの空調機器は前半好調でしたが、米中貿易摩擦などの影響もあり、産業機器関連は中国向け工作機械、半導体製造装置などのFA関連の低調が続き、減収となりました。

海外子会社でも、中国においてエアコン向け販売が好調に推移しましたが、産業機器関連が低調となり、減収となりました。

また営業利益は、売上総利益率が改善するものの減収により減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持することを目的に、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比49億10百万円増加し、220億18百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、78億41百万円(前年同期比46億14百万円収入増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益38億8百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加48億45百万円、法人税等の支払17億78百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、5億21百万円(前年同期比37百万円収入増)となりました。これは主に、非連結子会社株式の取得による支出2億41百万円を含む投資有価証券の売買によるネット支出4億53百万円、有形固定資産の取得による支出1億4百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、21億73百万円(前年同期比18億29百万円支出増)となりました。これは主に、短期借入金の減少9億85百万円、配当金の支払11億88百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,550,000
計	56,550,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,824,977	22,824,977	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数 100株
計	22,824,977	22,824,977	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	22,824,977	—	10,334	—	7,355

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,105,400	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,672,500	216,725	同上
単元未満株式	普通株式 47,077	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,824,977	—	—
総株主の議決権	—	216,725	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋三丁目 15-15	1,105,400	—	1,105,400	4.84
計	—	1,105,400	—	1,105,400	4.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,117	21,027
受取手形及び売掛金	※2 57,688	※2 50,478
電子記録債権	※2 16,013	※2 16,847
有価証券	44	1,000
商品及び製品	23,784	22,711
その他	3,140	2,539
貸倒引当金	△35	△26
流動資産合計	117,753	114,578
固定資産		
有形固定資産	4,580	4,486
無形固定資産	673	610
投資その他の資産		
その他	10,150	10,783
貸倒引当金	△427	△425
投資その他の資産合計	9,722	10,358
固定資産合計	14,976	15,455
資産合計	132,729	130,034
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 44,031	※2 40,788
電子記録債務	※2 10,842	※2 11,600
短期借入金	1,358	258
未払法人税等	1,035	367
その他	3,948	3,991
流動負債合計	61,216	57,006
固定負債		
退職給付に係る負債	4,667	4,488
その他	1,129	1,116
固定負債合計	5,797	5,604
負債合計	67,013	62,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,405	7,419
利益剰余金	47,900	49,306
自己株式	△846	△832
株主資本合計	64,793	66,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,650	2,006
為替換算調整勘定	405	117
退職給付に係る調整累計額	△1,254	△1,069
その他の包括利益累計額合計	800	1,054
新株予約権	121	142
純資産合計	65,716	67,423
負債純資産合計	132,729	130,034

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	177,738	169,940
売上原価	159,546	151,373
売上総利益	18,192	18,567
販売費及び一般管理費	14,678	14,903
営業利益	3,514	3,663
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	114	119
持分法による投資利益	41	53
その他	188	83
営業外収益合計	396	298
営業外費用		
支払利息	27	26
売上割引	41	38
為替差損	233	82
売上債権売却損	26	12
その他	21	17
営業外費用合計	350	176
経常利益	3,559	3,785
特別利益		
投資有価証券売却益	8	22
特別利益合計	8	22
税金等調整前四半期純利益	3,568	3,808
法人税等	1,126	1,186
四半期純利益	2,441	2,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,441	2,621

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,441	2,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△890	356
為替換算調整勘定	△101	△287
退職給付に係る調整額	167	184
その他の包括利益合計	△824	253
四半期包括利益	1,616	2,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,616	2,874
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,568	3,808
減価償却費	365	402
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	△7
受取利息及び受取配当金	△165	△161
支払利息	27	26
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△53
売上債権の増減額 (△は増加)	4,940	6,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,049	914
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,814	△2,272
その他	2,286	580
小計	5,078	9,441
利息及び配当金の受取額	171	205
利息の支払額	△26	△26
法人税等の支払額	△1,995	△1,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,227	7,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	101	200
有形固定資産の取得による支出	△130	△104
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△101	△91
投資有価証券の取得による支出	△410	△527
投資有価証券の売却による収入	24	74
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△58	—
その他	14	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559	△521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	799	△985
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,143	△1,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△2,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△104	△235
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,219	4,910
現金及び現金同等物の期首残高	14,112	17,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 16,331	※1 22,018

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員持家融資に対する保証	54百万円	従業員持家融資に対する保証	38百万円
代理取引に対する保証 (取引先：㈱ナカノフドー建設外計39社)	209	代理取引に対する保証 (取引先：前田建設工業㈱外計25社)	179
計	264	計	218

※2 期末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	765百万円		566百万円
電子記録債権	279		311
支払手形	1,278		1,125
電子記録債務	1,774		1,749

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	15,842 百万円	21,027 百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	500	1,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	△9
現金及び現金同等物	16,331	22,018

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	564	26	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	607	28	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	607	28	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	608	28	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱 システム	I C T施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,238	19,863	4,981	118,656	177,738	-	177,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	-	0	△0	-
計	34,238	19,863	4,981	118,656	177,739	△0	177,738
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,514	626	△122	1,602	3,621	△107	3,514

(注) セグメント利益又は損失の調整額△107百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△107百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱 システム	I C T施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,440	23,353	7,404	107,741	169,940	-	169,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	-	0	△0	-
計	31,440	23,353	7,404	107,741	169,940	△0	169,940
セグメント利益(営業利益)	978	976	311	1,511	3,777	△113	3,663

(注) セグメント利益の調整額△113百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△113百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	112円52銭	120円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,441	2,621
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,441	2,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,698	21,713
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	112円11銭	120円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	80	100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動のあったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月31日、会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)に基づき、次のとおり第80期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	608百万円
1 株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月 6 日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

菱電商事株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【会社名】 菱電商事株式会社

【英訳名】 Ryoden Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 正 垣 信 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目15番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
菱電商事株式会社関西支社
(大阪市北区堂島二丁目2番2号)
菱電商事株式会社名古屋支社
(名古屋市中区錦二丁目4番3号)
菱電商事株式会社静岡支社
(静岡市駿河区南町14番1号)
菱電商事株式会社北関東支社
(群馬県前橋市古市町484番2号)

(注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しています。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役正垣信雄は、当社の第80期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。